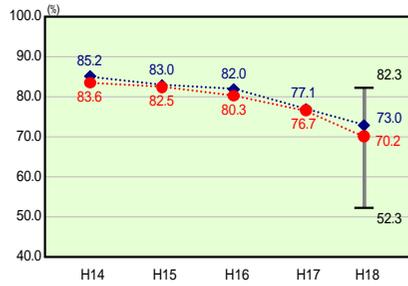


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

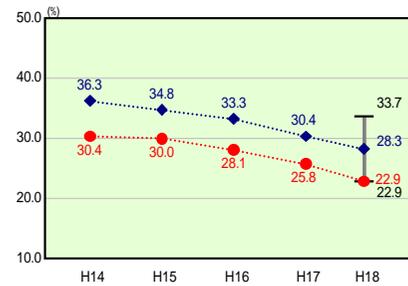


当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	644,039人(H19.3.31現在)
面積	49.86 km ²
歳入総額	217,473,350千円
歳出総額	209,227,484千円
実質収支	6,338,853千円

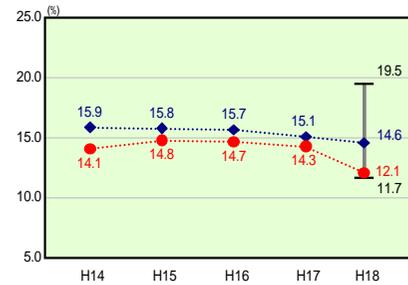
H18 類似団体内順位 6/23
全都市町村平均 90.3
東京都市町村平均 88.7

人件費



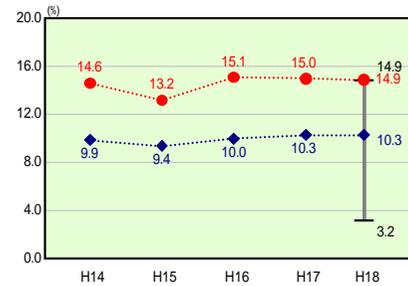
H18 類似団体内順位 1/23
全都市町村平均 28.2
東京都市町村平均 28.1

物件費

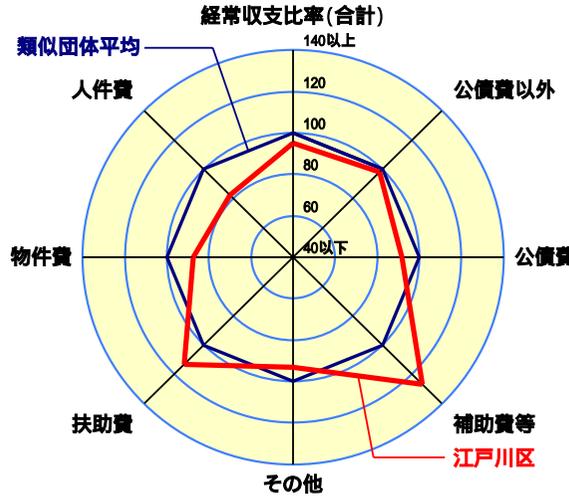


H18 類似団体内順位 2/23
全都市町村平均 12.9
東京都市町村平均 15.9

扶助費



H18 類似団体内順位 23/23
全都市町村平均 8.6
東京都市町村平均 10.1



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
類似団体中最も低い数値となっている。指定管理者制度の導入、民間委託化、組織のスリム化などにより、人件費自体が低く抑えられているためである。また、臨時職員の資金等を含めた「人件費と人件費に準ずる費用」の人口1人当たり金額でも類似団体平均を大きく下回っている。行財政改革の取り組みの結果で切り詰めた財源を扶助費や補助費等へ回すことができ、充実した区民サービスを実現している。

<物件費>
類似団体の中で最低レベルの水準にある。区税などの一般財源を多大に物件費に投入することなく、効率的な行政運営を行っていることが数値に示されている。なお、平成18年度は指定管理者制度の導入に伴い、その運営経費等が補助費等へ移ったため大きく減少したが、補助費等の増加はわずかなものとどまった。

<扶助費>
類似団体中最も高い数値で、類似団体平均の約1.5倍となっている。これは、生活保護費と児童手当が大きいことに加えて、乳児養育手当、子ども医療費助成、熟年者激励手当、障害者福祉手当など、区の一般財源による独自施策が数多くあり、これらが扶助費の経常収支比率を押し上げる結果となっている。

<公債費>
類似団体平均より2ポイント程度低い数値で推移している。また、全都市町村平均と比べて1/4程度の数値となっている。徹底した行財政改革を継続し、地方債の借入れになるべく頼らない財政運営を行ってきたため、区債残高が減少し、公債費が少なくて済むためである。ただし、今後は、学校をはじめとして数多くの区施設の老朽化に対応するため、起債額の増加が避けられず、公債費が増えやすいことが予測される。

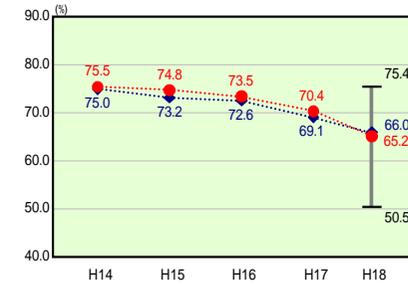
<補助費等>
類似団体中最も高い数値で、類似団体平均の約1.5倍となっている。これは、保育ママ助成、幼稚園保育料補助、学校給食費補助、熟年者のリズム運動やカルチャーセンターの運営費、障害者民間福祉施設助成、中小企業融資の利子補助・信用保証料補助など区の一般財源による独自施策が数多くあり、これらが数値を押し上げる結果となっている。

<その他>
その他の内訳は、維持補修費、貸付金、繰出金である。決算額では維持補修費と繰出金は増加傾向にあるため、今後も適切な予算管理に努めていく。

<普通建設事業費>
人口1人当たり決算額が平成17年度に上ったのは中学校用地を購入したためで、その影響を除くと、決算額は毎年200億円前後となっている。今後は、学校をはじめ区のさまざまな施設の老朽化に対応するため、普通建設事業費が増加していくものと考えられる。

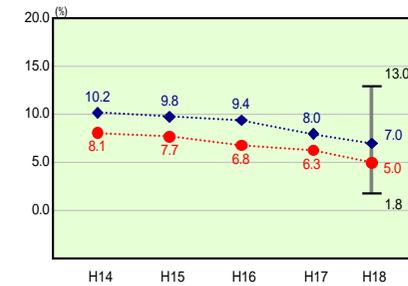
東京都 江戸川区

公債費以外



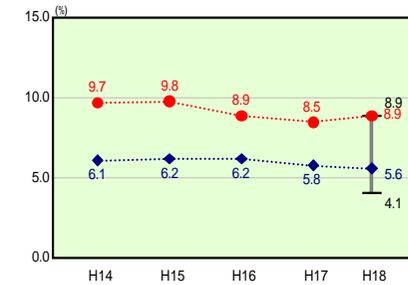
H18 類似団体内順位 8/23
全都市町村平均 70.5
東京都市町村平均 76.8

公債費



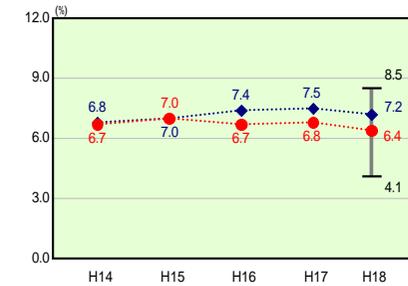
H18 類似団体内順位 6/23
全都市町村平均 18.8
東京都市町村平均 11.9

補助費等



H18 類似団体内順位 23/23
全都市町村平均 10.2
東京都市町村平均 12.4

その他

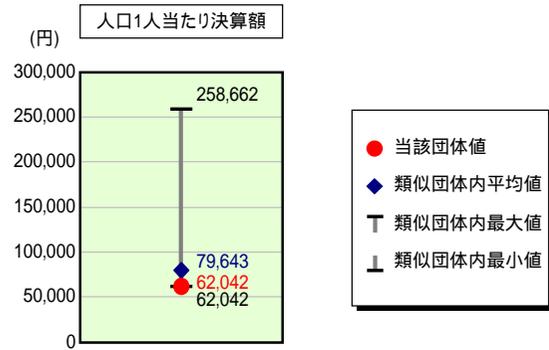


H18 類似団体内順位 5/23
全都市町村平均 10.6
東京都市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



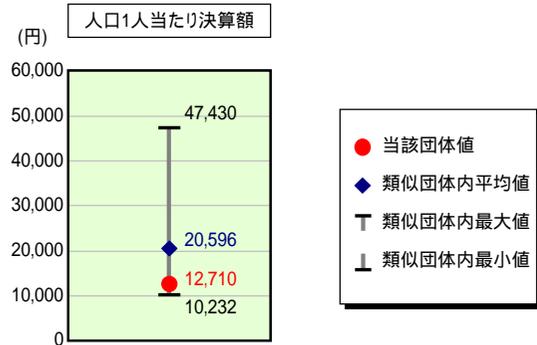
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	39,857,373	61,887	80,389	23.0
賃金 (物件費)	822,643	1,277	1,138	12.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	879,868	1,366	1,600	14.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,012,891	1,573	2,718	42.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	615,011	955	1,271	24.9
退職金	3,230,569	5,016	7,474	32.9
合計	39,957,217	62,042	79,643	22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.02	7.75	1.73
ラスパイレス指数	100.9	102.0	1.1

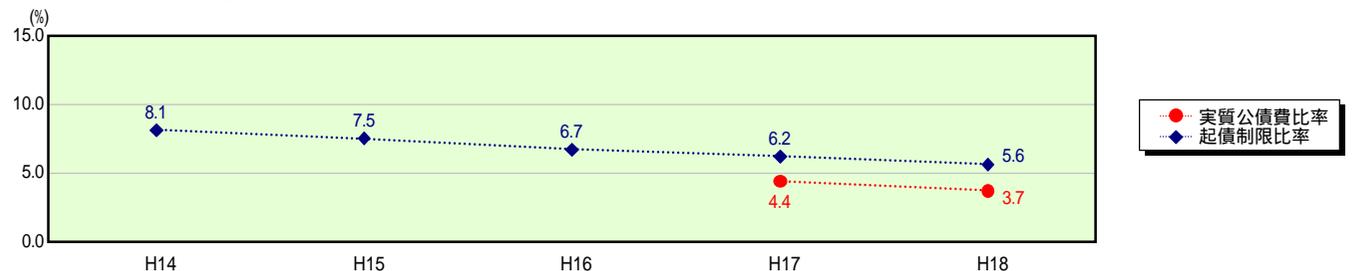
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,685,626	11,933	17,317	31.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	40,000	62	309	79.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	687	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	460,259	715	822	13.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,461	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	8,185,885	12,710	20,596	38.3

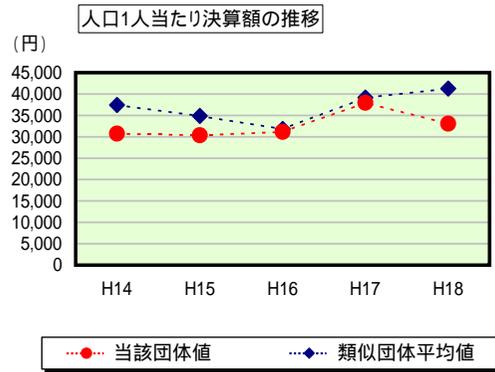
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	19,318,738	30,736	10.8	37,455	0.7	10.1
うち単独分	15,084,253	23,999	12.3	26,255	7.0	5.3
H15	19,258,698	30,379	1.2	34,895	6.8	5.6
うち単独分	14,800,105	23,346	2.7	26,034	0.8	1.9
H16	19,869,539	31,139	2.5	31,839	8.8	11.3
うち単独分	15,796,969	24,756	6.0	23,158	11.0	17.0
H17	24,330,386	37,982	22.0	39,181	23.1	1.1
うち単独分	20,142,111	31,443	27.0	30,032	29.7	2.7
H18	21,297,541	33,069	12.9	41,288	5.4	18.3
うち単独分	15,768,130	24,483	22.1	28,024	6.7	15.4
過去5年間平均	20,814,980	32,661	0.1	36,932	2.4	2.5
うち単独分	16,318,314	25,605	0.8	26,701	0.8	1.6